

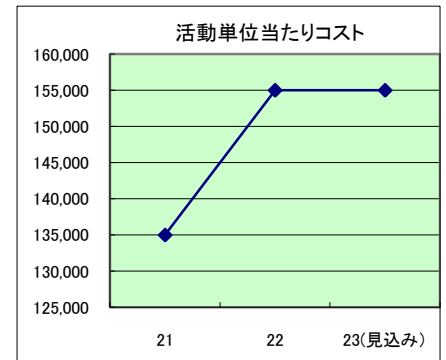
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教生社25

事務事業名		シンポジウムと歴史ウォーク事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目	10	教育費	
				項	5	社会教育費	
				目	4	文化財保存事業費	
				事業	7	#N/A	
施策(節)	5	市民文化・芸術		作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課(歴史文化推進室)		
施策の方向	(1)	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進					
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4482		
事業の目的	対象(誰を・何を)			歴史的な資源			
	意図(どういう状態にしたいのか)			資源を活用した各種の共同事業を推進する。			
	事業の内容			「歴史街道」計画のあり方やPR等、各種共同事業を実施するため、本市において歴史街道推進協議会の一員として参画している。主な会員：国の各機関、近畿府県、政令市、企業等			
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 3 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		平成18年に歴史街道モデル事業(歴史街道推進協議会が推進する市町村の歴史テーマをモデル的に実施する事業)より撤退					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		105	105	105	
人件費【2】 (千円)		300	360	360	
職員数	正規職員	0.04 人	0.05 人	0.05 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		405	465	465	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	405	465	465	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 歴史街道計画策定に伴う会議		回	3	3	3
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		135,000 円	155,000 円	155,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		3 円	4 円	4 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	歴史資源の効果的な保存活用及びPR度 (式)	%	必要コスト以上に事業効果が発揮できているか。	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	本市の魅力をPRすることは、地域に対する愛着や観光政策の活性化につながる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☐ ☐ ☒ ☐ ☒ ☐ ☐	☒ ☒ ☐ ☒ ☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	市内外へ歴史資源等の情報をPRする上で、効果的なツールであると考えられるが、事業の緊急性等は認められない。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐	近畿の歴史資源等のPR情報が協議会の発行するパンフレットなどに掲載されており、市独自で行うより、事業効率はよく、事業コストも削減できていると考えられる。ただし、歴史資源のPRについては、類似の他の取り組みもあることから今後、事業の整理をしていく必要があると思われる。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☐ ☒ ☐	☐ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	本協議会のPR活動等を通じ、本市の豊かな歴史的・文化的資源を市内外に広くアピールすることができるが、協議会により、事業運営されており、市独自の取り組みはできない。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	本協議会は、国、近畿府県、鉄道事業者、民間企業等で構成されており、会員の合意を得ながら事業を推進している。今後、市民の意見等を協議会の事業に反映していく必要がある。
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐	事業の費用対効果の観点及び事業内容を勘案すると、事業目的はほぼ達成できていると考えられる。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	費用対効果の観点からは、特に問題ない事業と考えられる。また、世界遺産登録に向けて積極的に活用できるか検討する必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後、検討状況を踏まえ、類似事業等の統廃合等も含め、事業効果を維持しつつ、特に世界遺産関係の事業に効率的な実施に努める。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	